

付録 略年表

著者	浜 勝彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア現代史シリーズ
シリーズ番号	3
雑誌名	中国：?小平の近代化戦略
ページ	275-281
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00018218

●中国略年表

49・10・1	中華人民共和国成立、開国式典挙行	55・3・21	会議開催。憲法採択
12・16	毛沢東主席、ソ連を訪問モスクワ着		
50・2・14	中ソ両国「中ソ友好同盟相互援助条約」に調印		
6・6	党七期三中総会（九日）土地改革の完遂、財政経済の統一決定	7・31	毛沢東、地方党書記会議で急激な農業集団化方針を提起
7・23	政務院等「反革命活動の鎮圧に関する指示」を公布	56・4・25	毛沢東、「十大關係論」を発表、ソ連モデルを批判
10・19	中国人民義勇軍朝鮮戦争に参加	4・28	毛沢東、百花齊放・百家争鳴を提唱
51・5・23	中央政府とチベット政府、チベットの平和解放協議書に調印	9・15	党八回大会開催。個人崇拜に反対し、新党規約で「毛沢東思想」を削除
12・1	中共中央、反汚職・浪費・官僚主義の決定 ——三反運動開始	57・2・27	毛沢東、「人民内部の矛盾」に関する講話
52・1・26	中共中央の資本家などの贈収賄・脱税等反対についての指示——五反運動開始	6・8	中共中央指示と『人民日報』社説、反右派闘争開始を指令
53・6・15	毛沢東政治局拡大会議で社会主義への早期移行を提起（過渡期の総路線）	11・2	毛沢東、十月革命四十周年式典と共産党国際会議に参加のため訪ソ
7・27	朝鮮で休戦協定に調印	58・3・8	成都会議開催。毛沢東、社会主義建設の総路線を提起。個人崇拜の必要性を強調
54・6・19	大行政区を廃止して省・直轄市・自治区へ移行することを決定	8・17	北戴河で党中央政治局会議開催。人民公社決議。鉄鋼増産運動推進
9・15	全国人民代表大会（全人代）第一期第一回	59・3・10	チベットで武装反乱。ダライ・ラマ、十七

日ラサを脱出インドへ亡命	7・2
廬山で政治局拡大会議と中共八期八中総会（廬山会議）開催。「彭德懷を首とする反党グループ」に関する決議」採択。	60・7・16
ソ連、援助契約破棄と専門家の中国からの引き上げを通告	9・14
中共中央軍事委員会拡大会議開催。林彪「政治第一」を強調。	61・5・21
中共中央工作会議開催。「人民公社工作条例（修正草案）」を決定	9・16
中共中央、「国营工業企業工作条例（草案）」の試行を決定	62・1・11
中共中央拡大工作会議開催（七〇〇〇人大会）。毛沢東、劉少奇等、大躍進政策で自己批判	5・7
政治局常委工作会議開催。六二年から六五年までを調整期とすることを決定	9・24
党八期十中総会開催。毛沢東、階級闘争と継続革命を提起。	10・20
中印国境で大規模軍事紛争発生	63・3・5
『人民日報』が毛沢東の題詞を発表し、「雷鋒に学ぶ」運動開始	5・20
中共中央文書（前十条）農村での社会主義	
教育運動展開を指示	6・14
中共、「共產主義運動の総路線に関する提案」発表。中ソ論争全面化	64・10・16
第一回原爆実験に成功	12・20
全人代三期一回会議開催。周恩来「四つの近代化」を提案	65・9・18
中央工作会議開催。毛沢東三線軍事建設を指示	11・10
姚文元の「海瑞免官を評す」発表。論争は文化大革命へと展開	66・5・4
党中央政治局会議開催。彭真、羅瑞卿等を反党グループとして解任	5・16
中共中央「五・一六通達」。中央文化革命小組設置で文革を発動	8・8
党八期十一中総会の「文化大革命に関する決定」（十六カ条）採択	10・9
中共中央工作会議開催。劉少奇、鄧小平が自己批判	67・1・6
上海で造反派が党政権力を奪取。二・二四革命委員会成立	1・23
中共中央・國務院など、解放軍の文革介入を指示	7・20
武漢事件発生。「百万雄師」が中央派遣の	

68・7・27	73・3・10	70・8・23	71・7・9	72・2・21	9・25	69・3・2	74・1・1	75・1・13	76・1・8	4・5	4・7	9・9	10・6	77・2・7	7・16	8・12
王力を監禁、「反革命兵変」 労働者毛沢東思想宣伝隊が北京の大学に進駐。紅衛兵革命終焉 党八期十二中総会開催。劉少奇国家主席解任、党除名 ウスリー川珍宝島で中ソ軍事衝突事件 党九回大会開催。林彪が毛沢東の後継者に指定される 林彪「戦争準備強化緊急指令」発出 党九期二中総会開催。国家主席設置問題で紛糾 中共湖南省委員会が復活、第一書記に華国鋒 キッシンジャー米大統領補佐官、秘密訪中 林彪、国外脱出を図り、モンゴルで墜死 中国国連に復帰 ニクソン米大統領訪中。二十八日、上海コミュニケ発表 田中・日本首相訪中。二十九日国交樹立の共同声明発表 中共中央、鄧小平の副首相への復帰を決定 党十回大会開催。周恩来が政治報告。林彪、陳伯達を除名	人民日報」等批林批孔運動の展開呼びかけ 鄧小平、国連特別総会で「三つの世界」論を発表 全人代四期一回会議開催。周恩来「四つの近代化」再び提起 毛沢東、鄧小平を批判、「右からの巻き返し」批判始まる。 周恩来死去。二・三華国鋒が首相代行に任命さる 第一次天安門事件。周恩来追悼の大衆が天安門広場で治安当局と衝突 中共中央、華国鋒を第一副主席・首相に任命、鄧小平を解任 毛沢東死去 華国鋒、葉劍英等、「四人組」を逮捕。七日華国鋒が党主席に就任 『人民日報』等、毛沢東の決定・指示のすべてを守れと主張（二つのすべて） 党十期三中総会開催。四人組の罷免と除名 鄧小平の全職務の回復を決定 党十一回大会開催。華国鋒、政治報告で文化大革命の終了を宣言															

11・15	安徽省で農村経済政策に関する規定（六条）制定、農家生産請負制導入に道をひらく
78・2・26	全人代五期一回会議開催。憲法を改正、「洋躍進」の方針決定
4・5	中共中央、全部の右派分子の名譽回復の方針を決定
5・11	『光明日報』論文から「真理の基準」論争始まる
11・10	中共中央工作会議開催。
12・18	党十一期三中総会開催。「四つの近代化」建設への重点移行を決定。「二つのすべて」を克服し、鄧小平の完全な名譽回復を実現
79・1・1	全人代常委、「台湾同胞に告げる書」発表
	米・中両国が国交樹立
1・6	西単民主の壁に中国人権同盟が「中国人権宣言」を発表
2・17	中国・ベトナム戦争始まる。三・一六中国軍ベトナムから撤退完了。
3・29	民主化運動のリーダー魏京生逮捕さる。十一月、十五年の懲役刑に。
3・30	鄧小平、中央理論討論会で「四つの基本原則」堅持を強調

4・5	中共中央工作会議開催。経済の調整実施を決定
6・18	全人代五期二回会議開催。選挙法、刑法、刑事訴訟法等を採択
80・1・16	鄧小平が「当面の情勢と任務」と題して報告。八〇年代の三大任務を提起
2・23	党十一期五中総会開催。胡耀邦を総書記に選任。汪東興等「小四人組」の職務解任
4・10	中ソ友好同盟相互援助条約、三〇年の期限で失効
5・16	中共中央と國務院、深圳、珠海、汕頭、厦門に経済特区設置を決定
5・17	中共中央、劉少奇の追悼会を挙行
8・18	中共中央政治局拡大会議で、鄧小平が党和国家の指導制度改革を提起
8・30	全人代五期八回会議開催。華国鋒に替り、趙紫陽が総理に就任
9・14	省党委書記会議開催。農家請負制を容認
12・16	中共中央工作会議開催。調整強化政策展開を決定
81・1・25	最高人民法院特別法廷、林彪、四人組の主犯一〇人に判決
6・27	党十一期六中総会開催。「建国以来の党の

12・18	10・20	5・15	84・1・1	10・12	83・10・11	11・26	82・3・24	9・30
サッチャー英首相訪中。十九日、香港返還の中英共同声明に調印	党十二期三中総会開催。「経済体制改革に関する決定」採択	全人代六期一回会議開催。兵役法、民族区域自治法を採択	中共中央一号文書、土地請負期間を一五年以上に規定	鄧小平顧問委主任が講話、精神汚染一掃キャンペーン開始	党十二期二中総会開催。「整党に関する決定」採択	全人代五期五回会議開催。憲法改正	ブレジネフ書記長、タシュケントで対中関係改善に関し提案	葉劍英、台湾と祖国統一に関する九項目の提案を発表
1・16	87・1・12	12・30	12・11	12・5	9・28	86・7・10	9・18	85・5・23
趙紫陽が総書記代行に就任	中共中央、中国科学技術大学の副校長方勵之等を解職	鄧小平講話「旗幟鮮明にブルジョア自由化に反対せよ」	中共中央軍委拡大会議開催。軍の政治工作について討議	中国科学技術大学で学生運動が始まる。全国に拡大	中党十二期六中総会開催。「精神文化建設に関する決議」採択	中央党学校で政治体制改革理論討論会開催 ゴルバチョフ、ウラジオストク演説で対中関係改善を提案	中共全国代表会議開催。第七次五カ年計画案、世代交代、決定	中共中央軍事委員会拡大会議開催。一〇〇万人削減、軍区統合決定。
								12・21
								アルヒボフ・ソ連副首相訪中。中ソ経済技術協定に調印

2・26	中国外交部が日本の光華寮判決で抗議
4・13	中国・ポルトガル、マカオ返還で共同声明に調印
7・15	台湾が戒厳令解除
9・21	ダライ・ラマ、米下院で五項目平和提案発表
9・27	ラサで独立要求デモ
10・25	党十三回大会開催。趙紫陽が政治報告。政治体制改革プランと社会主義初級段階論を決定
88・1・23	鄧小平、陳雲、李先念等中央委員から引退『人民日報』報道。趙紫陽が沿海地区経済発展戦略を提起
3・25	全人代七期一回会議開催。国務院機構改革を決定。土地使用権転売、私営経済許可の憲法部分改正
6・11	テレビ「河傷」放映（二十八日）。のち放映禁止
9・5	解放軍の階級制復活決定。八九年一月一日実施
9・26	党十三期三中総会開催。インフレ・汚職問題の処理、経済の整頓を決定
12・1	銭其琛外交部長、外相としては三二年ぶり

89・3・5	の訪ソ ラサでラマ僧のデモ、警官隊と衝突、死者多数。七日戒厳令布告
4・15	胡耀邦死去。北京で追悼デモから民主化要求運動に発展。各地に波及
4・26	『人民日報』社説「旗幟鮮明に動乱に反対せよ」
5・15	ゴルバチョフ訪中。十八日、中ソ関係正常化の共同声明発表
5・20	北京に戒厳令布告。学生等、鄧小平、李鵬の辞任を要求
6・4	天安門事件。戒厳部隊が天安門広場の学生を暴力排除、死者多数
6・23	党十三期四中総会開催。趙紫陽総書記の全職務を解任、後任に江沢民を選任。
7・14	アルシュ・サミット、対中経済制裁で合意
9・29	江沢民、建国四十周年演説で、西側の「和平演変」画策を非難。
11・6	党十三期五中総会開催。鄧小平中央軍委主席辞任、後任に江沢民を任命
90・1・11	北京市の戒厳令解除。
3・9	党十三期六中総会開催。「党と人民の関係強化に関する決議」採択。

10・8・24	8・24	3・11	2・28	92・1・2	11・25	11・5	11・1	8・29	5・15	91・3・25	12・25	9・22	4・23
党十四回大会開催。社会主義市場経済の推	中国・韓国が国交を樹立	推進を決定	中共中央政治局会議、改革・開放の一層の	鄧小平南巡談話をまとめた中共中央二号文書、下部に伝達	鄧小平南巡談話。武漢・深圳・珠海・上海などを視察、各地で市場経済化と改革・開放を大胆に進めよと発言	鄧小平南巡談話をまとめた中共中央二号文書、下部に伝達	同コミニケで両国関係正常化	党十三期八中総会開催。農業振興策を討議	鄧小平南巡談話。武漢・深圳・珠海・上海などを視察、各地で市場経済化と改革・開放を大胆に進めよと発言	鄧小平南巡談話をまとめた中共中央二号文書、下部に伝達	中共中央政治局会議、改革・開放の一層の推進を決定	中国・韓国が国交を樹立	党十四回大会開催。社会主義市場経済の推

11・2	9・25	6・8	94・1・24	3・25	11・11	6・24	93・3・15	10・23
『鄧小平文選』改訂版一、二巻発売	中共十四期四中総会開催。「党建強化に関する決定」採択	江沢民中央軍委主席が一九人の将軍を上將に任命	江沢民訪ソ。東部国境画定条約に調印	ソ連共産党に活動停止命令	國務院が初の人権白書「中国の人権状況」を発表	ベトナム党書記長と首相が訪中。十日、共同コミニケで両国関係正常化	党十三期八中総会開催。農業振興策を討議	鄧小平南巡談話。武漢・深圳・珠海・上海などを視察、各地で市場経済化と改革・開放を大胆に進めよと発言